

令和4年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

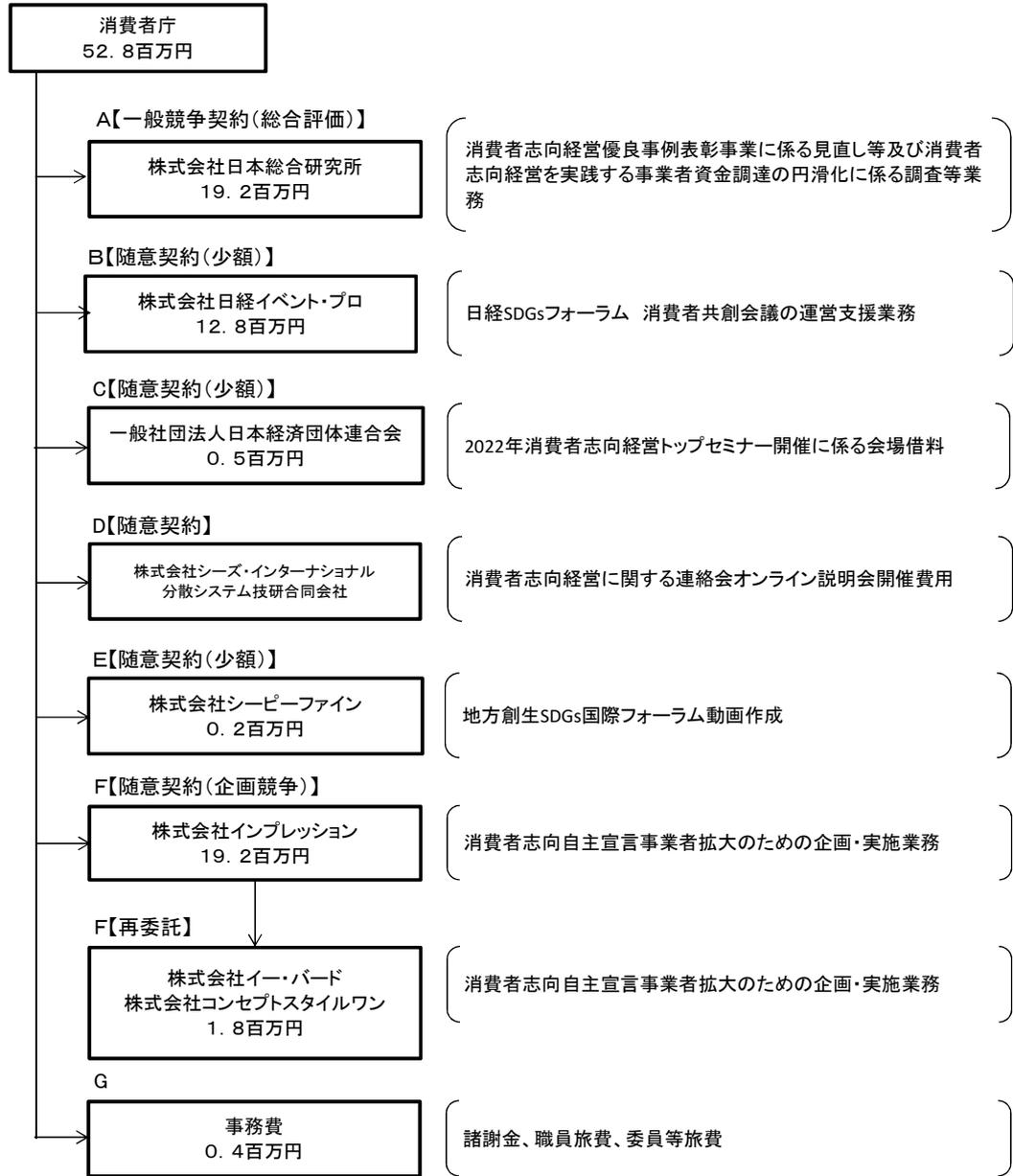
<b>事業名</b>	消費者志向経営の推進			<b>担当部局</b>	消費者庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(公益通報・協働担当)	参事官 檜橋 康英				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	消費者基本計画(令和3年6月閣議決定)第3章2、第5章2(3) 消費者基本計画工程表 II(3)②					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	事業者と消費者の共創・協働による経営の実践が、SDGs・ESGを始めとする社会価値の向上につながり、持続可能な社会の実現に寄与するために、消費者志向経営の推進を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	消費者志向経営の裾野拡大や事業者の取組の高度化を図るため、次の取組を展開する。 (1)消費者志向経営推進に向けた自主宣言の推進等 (2)消費者志向経営に関する表彰式・セミナー等の開催 (3)消費者志向経営に関する連絡会の開催 (4)消費者志向経営優良事例表彰制度の実施									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	5	10	5	22	55			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	6	48	-				
	計		5	16	53	22	55			
	執行額		2	16	53					
	執行率(%)		40%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		40%	160%	1060%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	消費者政策調査費	21	54	消費者志向経営の企業行動規範への実装に向けた調査研究、消費者志向経営の認知度向上のための広報強化によって増額となっている。						
	職員旅費	0.5	0.5							
	委員等旅費	0.3	0.3							
	諸謝金	0.2	0.2							
	計	22	55							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	消費者志向経営に関するセミナー等の開催を通じ、消費者志向自主宣言事業者数の拡大を図る。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	消費者志向経営に関するセミナー等を開催	セミナー実施回数	活動実績	回数	2	2	3	-	-	
			当初見込み	回数	2	2	2	3	3	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	支出金額/開催回数			単位当たりコスト	百万円	0.5	3.4	4.5	3.6	
				計算式	百万円/回	1.0/2	6.8/2	13.5/3	11/3	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	消費者志向自主宣言事業者を、令和6年度までに令和元年度末比で倍増	消費者志向自主宣言をした事業者数	成果実績	社	153	191	303	-	-	
			目標値	社	110	170	230	-	306	
			達成度	%	139.1	112.4	131.7	-	-	

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		消費者志向自主宣言事業者を対象に、消費者志向経営に関する連絡会を定期的に開催し、有識者による消費者志向経営進化に資する講演等を行うことにより、自主宣言事業者の消費者志向経営の高度化を支援する。							
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	連絡会の開催	連絡会の開催回数	活動実績	回	0	0	8	-	-
			当初見込み	回	0	0	0	10	10
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額/開催回数	単位当たりコスト		百万円	0	0	0.1	0	
		計算式		百万円/回	0	0	0.4/8	0/0	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	連絡会は、自主宣言事業者の消費者志向経営の高度化に資するために開催しているが、この取組を通じて自主宣言事業者がどの程度経営の高度化を果たせたかを測る定量的目標設定は不可能。			連絡会は多くの自主宣言事業者の経営の高度化支援を目的としているため、多くの事業者が参加することを成果目標とすることができる。但し当取組は令和3年に開始した取組であるので、令和3年度の実績を初期値とし、今後の達成状況を測っていくこととした。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	連絡会に多くの自主宣言事業者に参加いただく。	連絡会各回平均参加事業者数/年間延べ参加事業者数/年間開催回数	実績	社	-	-	44.3	-	-
			目標値	社	-	-	-	40	-
			達成度	%			-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	政策	消費者政策の推進							
	政策評価	政策評価書 URL	<a href="https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/">https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/</a>						
	施策	該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表 : P22、23 ○令和3年度政策評価書 : P39～41						
	取組事項	分野:	-	-	-	-	-	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
<b>国費投入の必要性</b>	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者志向経営の推進は、持続可能な社会の実現につながることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	これまで事業者・事業者団体が自主的に取り組んできた消費者志向経営の取組を更に強化するとともに、全国の幅広い事業者に参加してもらうためには、消費者庁を始めとした行政機関の積極的な取組が必要である。						
<b>事業の効率性</b>	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者志向経営の取組の推進は、健全な市場の形成等を通じて消費者の利益確保に寄与するとともに、様々な社会課題の解決や持続可能な社会の実現にもつながることから、優先度が高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行うとともに、少額随意契約についても見積合わせを行うことで競争性を担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件とすることで、事業実施に当たり最適な事業者・方法を取り入れている。競争性のない随意契約については、競争を許さない特別の事情がある場合に限って行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	持続可能な社会の実現を目指す消費者志向経営の推進のための経費であり、国が実施すべき事業を民間事業者に委託するものであることから、本事業に係る必要費用を国が負担することは妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には一般競争入札を行い、少額の事業に係る随意契約においては見積合わせを活用する等、競争性を確保することで、経費の効率化に努めていることから単位当たりコストは妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的に即した真に必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	セミナー開催等の普及啓発の取組により、消費者志向自主宣言事業者数は着実に増加しており、目標を毎年度達成できているため、実績は目標に見合ったものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナー等を開催し、幅広い事業者や消費者に対し消費者志向経営の優良な取組事例の発信等を行っており、実績は見込みに見合ったものとする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	企業が公表した消費者志向自主宣言・フォローアップ活動について、消費者庁ウェブサイトにて公表・掲載することで、広く周知に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、以下のとおり適切に執行されている。</p> <p>&lt;必要性&gt; 消費者志向経営を行うことが持続可能な社会の実現につながることから、必要性が高い事業である。</p> <p>&lt;効率性&gt; 原則として一般競争入札を実施し、少額の事業に係る随意契約においては見積合わせを活用するなど、競争性の確保に努めている。</p> <p>&lt;効果&gt; 企業が公表した消費者志向自主宣言について、消費者庁ウェブサイトにも公表・掲載することで広く周知に努めた結果、自主宣言事業者数は着実に増加している。</p>	
	改善の方向性	今後とも経費削減と効果的な事業の実施に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
-			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	引続き、コロナ禍におけるセミナーの実施等について検討を図ること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	御指摘を踏まえ、コロナ禍におけるセミナーの実施等については、引き続きオンラインでの開催も活用する。		
<b>備考</b>			
-			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	0014		
平成28年度	0015		
平成29年度	0013		
平成30年度	0014		
令和元年度	消費者庁 - 新32 - 0014		
令和2年度	消費者庁 新02 0038		
令和3年度	2021 消費 20 0037		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本総合研究所			B.株式会社日経イベント・プロ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	消費者志向経営優良事例表彰事業に係る見直し等及び消費者志向経営を実践する事業者資金調達円滑化に係る調査等業務	19.2	雑役務費	日経SDGsフォーラム 消費者共創会議の運営支援業務	12.8
	計		19.2	計		12.8
	C.一般社団法人日本経済団体連合会			D.株式会社シーズ・インターナショナル分散システム技研合同会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	2022年消費者志向経営トップセミナー開催に係る会場借料	0.5	雑役務費	消費者志向経営に関する連絡会オンライン説明会開催費用	0.4
	計		0.5	計		0.4
	E.株式会社シーピーファイン			F.株式会社インプレッション等		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	地方創生SDGs国際フォーラム動画作成	0.2	雑役務費	消費者志向自主宣言事業者拡大のための企画・実施業務	19.2	
計		0.2	計		19.2	
G.事務費						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
諸謝金、職員旅費、委員等旅費	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.4	-	-	-	
計		0.4	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	消費者志向経営優良事例表彰事業に係る見直し等及び消費者志向経営を実践する事業者資金調達円滑化に係る調査等業務	19.2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日経イベント・プロ	7010001195294	日経SDGsフォーラム 消費者共創会議の運営支援業務	12.8	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本経済団体連合会	1010005018440	2022年消費者志向経営トップセミナー開催に係る会場借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーズ・インターナショナル	4010401076378	第2回消費者志向経営に関する連絡会オンライン開催費用	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	分散システム技研合同会社	5021003009996	第1回消費者志向経営に関する連絡会オンライン開催費用	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーピー ファイン	7010001127545	地方創生SDGs国際フォー ラム動画作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インプレッ ション	3010401003218	消費者志向自主宣言事業 者拡大のための企画・実施 業務	19.2	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	株式会社イー・パー ド	8011001065354	消費者志向自主宣言事業 者拡大のための企画・実施 業務(再委託)	1	その他	-	-	
3	株式会社コンセプト スタイルワン	4011001108414	消費者志向自主宣言事業 者拡大のための企画・実施 業務(再委託)	0.8	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	諸謝金、職員旅費、委員等 旅費	0.4	その他	-	-	